

IPOセンサー

Initial Public Offering sensor

2021 新春号

EY新日本有限責任監査法人



Contents

新春のご挨拶	2
関連法令等の改正	4
日本の新規上場動向—2020年1月～12月	6
世界の新規上場動向—2020年1月～9月	16
新規上場会社のプロフィール	20
事務所所在地	24

新春のご挨拶



EY新日本有限責任監査法人
理事長

片倉 正美

謹んで新春のお慶びを申し上げます。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、様々な場面で例年とは異なる新年を迎えておられることと思います。本年は米国における政権交代が予定されていますが、日本においても昨年は新内閣が発足し、社会が新たな形へと変化する気配が感じられています。最近の人々の行動様式の変化はビジネス環境にも大きな変化をもたらしています。Brexit や米中経済摩擦による影響など、今までとは異なる経済動向や価値観の変化が連続的に続くことが想定されます。

IPO 市場を見てもその変化は著しいものがあります。2020 年前半では新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、2020 年後半には世界の IPO 活動は急速な回復を見せ、2020 年第 3 四半期には取引金額が過去 20 年間で史上最高水準を記録しました。世界の IPO 市場は APAC が牽引しており、件数、取引金額ともに中国、日本を含む APAC の伸び率はグローバルの平均を超えています。2020 年における日本の IPO も 103 社（TOKYO PRO Market を含む。以下同様。）となり、コロナ禍にも関わらず前年を上回る結果となっています。EY 新日本有限責任監査法人は 2020 年に新規上場した会社のうち 28 社の会計監査を担当しており、おかげさまで 3 年連続の首位となっております。

重要な規制の変化としては、東京証券取引所における新市場区分への移行が 2022 年 4 月を目標に段階的に実施されます。

これに合わせてコーポレートガバナンス・コードの改訂が行われる予定となっており、①事業ポートフォリオ戦略の実施など資本コストを踏まえた経営の更なる推進、②上場子会社の取扱いの適正化を含むグループ・ガバナンスの強化、③監査の信頼性の確保、④中長期的な持続可能性（サステナビリティ）についての考慮、⑤社外取締役の質の向上といった点などに関して、プライム市場（仮称）の上場会社を念頭に、より高い水準が示される想定となっています。このような改訂も見据えて EY 新日本有限責任監査法人では、企業のコーポレートガバナンス向上に向けてのご支援にも取り組んでいく所存です。

監査法人は、財務諸表に高い信頼性を付与することで日本の資本市場が世界から信頼されるよう貢献していくことが使命と考えています。私たち EY 新日本有限責任監査法人は、最先端のデジタル技術と EY のグローバルネットワークにより、時代の変化に適応した深度ある高品質な監査を追求しています。2020 年 7 月には、理事長直轄の「アシュアランスイノベーション本部」を創設し、さまざまなデータと最先端のテクノロジーのさらなる活用を進め、より効率的で深度ある監査、インサイトの提供を実現します。また、グローバルにビジネスを展開するクライアントの皆さまに対しては、EY の強固なグローバルネットワークを総動員し、国・地域を越えたシームレスで高い品質の監査を One EY として引き続き提供してまいります。



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター長

齊藤 直人

新年明けましておめでとうございます。平素より「IPO センサー」をご愛読いただきまして、誠にありがとうございます。今年はコロナ禍にあって、ご家族で新年を迎えられた方も多かったのではないのでしょうか。連日感染者数が過去最高を記録しているニュースを見ることも多く、2021年はまずは新型コロナウイルス感染症の一刻も早い終息を第一に考えざるを得ない状況になっています。一方で、ワクチンの開発には最低3年はかかると言われていたものが、新技術の活用により1年でワクチン接種ができる状況になっていることから、イノベーション活動の重要性が再認識されています。不況時には次の時代を担う新たな技術革新やイノベーションが生まれると言われる。リーマン・ショック時にはUberが起業された例もあります。2021年はmRNAワクチンのように次世代を担う新技術開発やイノベーション活動が活発になることも期待されます。

EY Japanでは2020年11月にスタートアップを支援する専門チーム「EY Startup Innovation」を設置しました。この活動は、新たなイノベーションを生み出すために、スタートアップ・エコシステムで求められるサービスを開発し、スタートアップ・エコシステム全体の発展に寄与することを目的としています。

スタートアップを取り巻くビジネス環境はより高度化・複雑化しています。多様な投資家を巻き込んだ大型の資金調達、大企業とスタートアップの資本・業務提携、大企業によるスタートアップのM&Aと買収後のマネジメント、海外ユニコーンへの出資・協業など、スタートアップ経営者や大企業

の担当者、投資家は、以前にも増して複雑な案件に取り組む必要に迫られています。そのような案件に取り組むには、スタートアップ経営者や大企業の担当者は、必要な知見を持った専門家を探し出し、個別に作業を依頼するなど、全体をコーディネートする必要があり、大きな負担を強いられています。EYでは、これらの一連のサポートを、各分野の専門家がスムーズに適時連携しながらワンストップでの支援を可能にすることを目指しています。

これまでEYは、世界のIPOのリーディングファームとして、ユニコーンや急成長企業を支援して参りました。昨年7月にはIPO監査人材の育成を強化し、IPO監査難民問題の解決を図る目的で「IPO認定者制度」を導入しました。また、アントレプレナー（起業家）支援として、EY独自のアントレプレナーの表彰制度も20年以上も継続しています。EYは、「長期的価値（Long-term value:LTV）」を掲げ、「EY Startup Innovation - Building a Better Startup Ecosystem」として、長期的にスタートアップ・エコシステムの発展に寄与しています。

私どもEYは短期的な利益にとらわれず、スタートアップ・エコシステムで求められる様々なサービスを開発し、ワンストップで提供できる体制を構築・発展させていくことで長期的価値の創出を目指し、スタートアップの発展に本年も貢献していきます。

未筆ながら、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げると共に、本年もご愛顧の程宜しくお願い申し上げます。

関連法令等の改正



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
マネージャー
公認会計士

安藤 正伸

1. 法務省は、2020年11月27日に、「会社法施行規則等の一部を改正する省令」を公布

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号。以下、「改正法」という。）及び「会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（令和元年法律第71号。）が2019年12月4日に成立し、同月11日に公布され、「会社法の改正に伴う法務省令関係政令及び会社法施行規則等の改正案」が、2020年9月1日に公表されました。これを受け、法務省は2020年11月27日に改正法の施行に伴う「会社法施行規則等の一部を改正する省令」を公布しました。改正法は、後述している「(3) 株主総会資料の電子提供制度に関する規定の新設及び整備」における株主総会資料の電子提供制度に関する改正規定を除き、2021年3月1日から施行されます。

この改正の背景として、会社をめぐる社会経済情勢の変化に鑑み、株主総会の運営及び取締役の職務の執行の一層の適正化等を図ることを目的としており、これにより日本企業のコーポレート・ガバナンスの更なる向上、日本企業の競争力や日本企業に対する内外の投資家からの信頼がより高まり、ひいては、日本経済の成長に大きく寄与するものと期待されることが挙げられます。

2. 改正法の内容

以下、改正法のうち、会計及び開示に関連するポイントを解説します。

(1) 定義の改正

改正法により、有価証券報告書を提出している一定の株式会社は社外取締役を置くことが義務付けられること（会社法327条の2）、業務執行の社外取締役への委託に関する規定が設けられたこと（会社法348条の2）に伴い、以下の定義が見直しされました。

- ①社外役員（会社法施行規則2条3項5号口）
- ②社外取締役候補者（会社法施行規則2条3項7号口）
- ③業務執行者（会社法施行規則2条3項6号イ）

(2) 取締役等の報酬に関する規定の新設

①会社法施行規則

(ア) 取締役又は執行役の報酬等として交付される株式及び新株予約権等に関する規定の新設

改正法により、取締役又は執行役の報酬等として株式もしくは新株予約権又はこれらと引換えにする払込みに充てるための金銭を付与する場合には、定款又は株主総会の決議により法務省令で定める一定の事項を定めなければならないこととしていることから（会社法361条1項3号から5号まで及び409条3項3号から5号まで）、当該事項の具体的な内容を定める規定（会社法施行規則98条の2から98条の4まで及び111条から111条の3まで）を新設することが求められます。

(イ) 取締役の個人別の報酬等についての決定に関する方針に関する規定の新設

改正法により、一定の株式会社の取締役会

は取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針として法務省令で定める事項を決定することを義務付けられていることから（会社法 361 条 7 項）、当該方針の具体的な内容を定める規定（会社法施行規則 98 条の 5）を新設することが求められます。

②会社計算規則

改正法においては、取締役又は執行役（以下、「取締役等」という。）の報酬等として金銭の払込み等を要しないで株式を発行することができることとされました（会社法 202 条の 2、205 条 3 項から 5 項まで、209 条 4 項、445 条 6 項等）。これにより、株主資本の変動額について定める規定（会社計算規則 42 条の 2、42 条の 3、54 条の 2）を新設するほか、所要の規定の整備を行うことが求められます。

(3) 株主総会資料の電子提供制度に関する規定の新設及び整備

①会社法施行規則

改正法により新設される株主総会資料の電子提供制度（会社法 325 条の 2 から 325 条の 7 まで）について、以下の規定を新設するほか、所要の規定の整備を行うことが予定されています。

- (ア) 電子提供措置をとる方法に関する規定（会社法施行規則 95 条の 2）
- (イ) 電子提供措置をとる場合における招集の通知の記載事項に関する規定（同令 95 条の 3）
- (ウ) 書面交付請求をした株主に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）に記載することを要しない事項に関する規定（同令 95 条の 4）

②会社計算規則

改正法により新設される株主総会資料の電子提供制度（会社法 325 条の 2 から 325 条の 7 まで）について、連結計算書類に係る監査報告又は会計監査報告に記載され、又は記録された事項に係る情報についての電子提供措置に関する規定（会社計算規則 134 条 3 項）を新設することが予定されています。

(4) 事業報告に関する規定の改正

株式会社の事業報告について以下の項目などの見直しをするとともに、所要の規定の整備を行うことが求められます。

- ①取締役、会計参与、監査役又は執行役の報酬等に関する記載事項を拡充すること（同令 121 条 4 号イ及びロならびに 5 号の 2 から 6 号の 3 まで）
- ②報酬等として付与された株式や新株予約権等に関する記載事項を追加すること（同令 122 条 1 項 2 号及び 123 条 1 号）
- ③事業年度の末日において社外取締役を置いていない一定の株式会社は、社外取締役を置くことが相当でない理由を当該事業年度に係る事業報告に記載しなければならないこととする規定等（改正前の会社法施行規則 124 条 2 項及び 3 項）を削除すること
- ④社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要を記載しなければならないこととすること（会社法施行規則 124 条 4 号ホ）

3. 改正される規則

改正法に伴い、主として会計及び開示に関連する規則は以下の通りです。

- (1) 会社法施行令（平成 17 年政令第 364 号）
- (2) 会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）
- (3) 会社計算規則（平成 18 年法務省令第 13 号）

4. 上場準備会社の対応

近年、会社を取り巻く経営環境の変化は特に著しく、それに対応するため経営管理体制の改変や企業買収等の事象が発生しています。このような社会情勢を鑑み、株主総会の運営及び取締役の職務の執行の一層の適正化等を図ることを目的に、監査役会設置会社における社外取締役の設置の義務付け等の措置を講ずる必要性が求められ、これらを背景に今般の法改正が行われました。このことから更なるガバナンス体制の強化及び開示の拡充をすることで、潜在的な利害関係者を含めた、すべての利害関係者からの信頼を高め、ひいては日本経済全体の成長に寄与することが期待されています。

特に上場準備会社においては多様なビジネスモデル、取引形態が発生することが想定され、急激な成長を遂げる会社が散見されます。そのような場合にも、成長とともに適切なガバナンス体制を並行して構築していくことが重要と考えられます。法令遵守の観点からも企業の行動として重要であるため、常に最新の情報を収集し、適応できる体制を整えることが望まれます。

日本の新規上場動向—2020年1月～12月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
シニアマネージャー
税理士

左近司 涼子

1. 新規上場市場の概況

2020年1月～12月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値23,000円台でスタートし、新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け3月中旬には17,000円台に落ち込むものの、その後徐々に回復し、11月に入ってから右肩上がりですり上がりし、

12月最終日終値は27,444円となりました。そのような市場環境の中で、新規上場企業数は、103社（TOKYO PRO Marketを含む。以下同様）となりました。前年同期（2019年1月～12月）と比較した場合8社増となっております。市場別に見ると、全体の61.2%にあたる63社がマザーズに上場し、新興市場合計で全体の85.4%を占めています（表1）。

表1 最近5年間(1月～12月)の市場別新規上場企業数

(単位:社)

市場	2016年 1月～12月	2017年 1月～12月	2018年 1月～12月	2019年 1月～12月	2020年 1月～12月	2020/2019 増減
東証1部	8	11	7	1	6	5
東証2部	5	8	5	11	9	△2
名証2部	2	1	0	0	0	0
福証本則	0	0	0	1	0	△1
マザーズ	54	49	63	64	63	△1
JASDAQスタンダード	14	19	14	6	14	8
JASDAQグロース	0	0	0	0	0	0
名証セントレックス	0	0	0	1	1	0
福証Qボード	0	0	0	1	0	△1
札証アンビシャス	0	2	1	1	0	△1
TOKYO PRO Market	3	7	8	9	10	1
① 全市場合計	86	97	98	95	103	8
② ①の内で新興市場合計	71	77	86	82	88	6
(②/①比率)	82.6%	79.4%	87.8%	86.3%	85.4%	

(注1) 対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。

(注2) 東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2020年(1月～12月)の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
水産・農林業	1	1.0%
建設業	5	4.9%
食料品製造業	1	1.0%
化学業	4	3.9%
医薬品製造業	3	2.9%
ガラス・土石製品製造業	1	1.0%
鉄鋼業	1	1.0%
機械製造業	3	2.9%
電気機器製造業	2	1.9%
輸送用機器製造業	1	1.0%
その他製品製造業	2	1.9%
陸運業	1	1.0%
倉庫・運輸業	1	1.0%
情報・通信業	37	35.9%
卸売業	4	3.9%
小売業	5	4.9%
証券・商品先物取引業	1	1.0%
不動産業	2	1.9%
サービス業	28	27.2%
合計	103	100.0%

表3 2020年(1月～12月)の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
北海道	3	2.9%
千葉県	1	1.0%
東京都	68	66.0%
神奈川県	4	3.9%
新潟県	1	1.0%
石川県	1	1.0%
福井県	1	1.0%
静岡県	3	2.9%
愛知県	1	1.0%
滋賀県	1	1.0%
大阪府	15	14.6%
鳥取県	1	1.0%
岡山県	1	1.0%
福岡県	1	1.0%
宮崎県	1	1.0%
合計	103	100.0%



2. 新規上場企業データの分析

業種別では、情報・通信業 37 社(昨年 28 社)、サービス業 28 社(昨年 35 社)となっており、それぞれ全体の約 30%を占め、他の業種社数と開きが昨年と同様に見られます。次いで多いのは建設業と小売業の 5 社となり、多岐にわたる業種が上場しています。(表 2)。

本社所在地別では、全体の 66.0%にあたる 68 社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です。次いで大阪府 15 社、神奈川県 4 社、他にも 12 県の企業が上場し、昨年とほぼ同様の傾向にあります。東京都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。東証以外では、東証に同日上場した場合を除

きますと、名証セントレックスに 1 社が上場しています。

赤字上場(直前期の当期純利益が赤字で上場した会社)数はマザーズ上場した 15 社、TOKYO PRO Market 3 社です。

直前期の売上高の分布を見ると、10 億円未満の企業が 20 社(19%)、10 億円以上 50 億円未満の企業が 50 社(48%)であり、全体の 2/3 以上を売上高 50 億円未満の比較的小規模な企業が占めています(図 1)。売上高が 500 億円を超える新規上場企業は、東証 1 部に上場した 2 社にとどまっています。

初値時価総額の分布を見ると、50 億円未満の企業が 18 社(18%)、50 億円以上 100 億円未満の企業が 25 社(24%)で

あり、全体の半数弱を占めます(図 2)。時価総額 500 億円を超えた企業は、昨年(9 社)並みの 11 社となっています。(株)ブレイド 1 社が時価総額 1,000 億円超となっています。マザーズとジャスダック市場の平均時価総額は 206 億円と、前年同期の 221 億円と比較して減少しました。

監査法人別では、2018 年～2020 年までを通算すると EY 新日本有限責任監査法人 80 社(27.0%)、有限責任あずさ監査法人が 68 社(23.0%)、有限責任監査法人トーマツ 53 社(17.9%)、となっており、大手監査法人に集中しております(表 4)。

2020 年 1～12 月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表 5 をご覧ください。

図1 2020年(1月～12月) 新規上場企業・直前期売上高

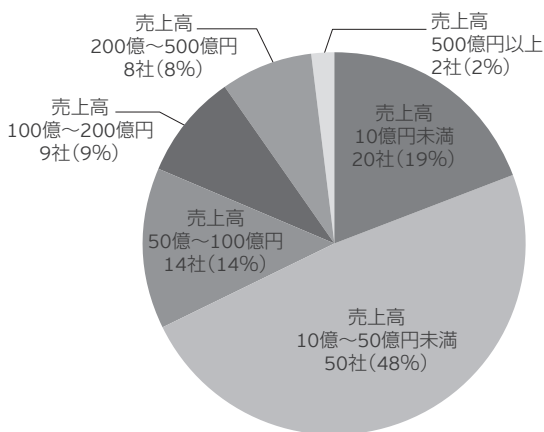


図2 2020年(1月～12月) 新規上場企業・初値時価総額

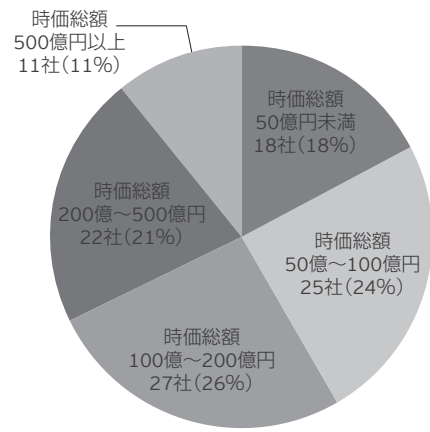


表4 2018年～2020年の監査法人別新規上場企業数

	2018年		2019年		2020年		合計	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
EY新日本有限責任監査法人	29	29.6%	23	24.2%	28	27.2%	80	27.0%
有限責任監査法人トーマツ	21	21.4%	21	22.1%	11	10.7%	53	17.9%
有限責任あずさ監査法人	25	25.5%	19	20.0%	24	23.3%	68	23.0%
太陽有限責任監査法人	6	6.1%	9	9.5%	11	10.7%	26	8.8%
その他	17	17.3%	23	24.2%	29	28.2%	69	23.3%
合計	98	100%	95	100%	103	100%	296	100%

日本の新規上場動向—2020年1月~12月

表5 新規上場企業別データ 2020年1月~12月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
東証1部													
1	(株) カーブスホールディングス	3月2日	東京1部	連結	19/8	28,036	5,242	18.7%	3,706	7,742	486	60.89	94.07
2	(株) フォーラムエンジニアリング	3月9日	東京1部	単体	19/3	34,591	6,341	18.3%	4,232	12,913	5,059	158.96	484.95
3	(株) 雪国まいたけ	9月17日	東京1部	連結	20/3	50,759	6,646■	13.1%	4,346	4,899	1,166	109.07	122.96
4	★(株) ダイレクトマーケティングミックス	10月5日	東京1部	連結	19/12	17,213	2,142■	12.4%	1,458	5,543	595	72.75	276.49
5	ローランド(株)	12月16日	東京1部	連結	19/12	63,247	4,726	7.5%	2,629	18,227	2,565	97.92	670.07
6	(株) ポピズホールディングス	12月21日	東京1部	連結	19/12	21,548	1,360	6.3%	900	1,941	2,543	110.32	236.80
東証2部													
7	(株) ウイルテック	3月6日	東京2部	連結	19/3	22,899	939	4.1%	649	4,679	3,385	126.76	913.13
8	★(株) 木村工機	3月13日	東京2部	単体	19/3	11,082	1,478	13.3%	1,022	3,827	314	288.87	1,075.49
9	日本インシュレーション(株)	3月19日	東京2部	連結	19/3	11,766	1,510	12.8%	980	8,382	366	128.29	1,097.19
10	★(株) リバーホールディングス	3月24日	東京2部	連結	19/6	36,681	1,645	4.5%	1,268	15,474	610	74.07	903.52
11	(株) STIフードホールディングス	9月25日	東京2部	連結	19/12	20,644	591	2.9%	456	1,959	260	91.20	389.02
12	★(株) バリオセキュア	11月30日	東京2部	単体	20/2	2,513	495	19.7%	260	2,592	70	69.88	695.73
13	(株) ビーイングホールディングス	12月15日	東京2部	連結	19/12	16,219	552	3.4%	409	1,967	804	91.76	413.05
14	★(株) オーケーエム	12月17日	東京2部	連結	20/3	8,852	849	9.6%	573	5,650	316	172.93	1,704.41
15	SANEI(株)	12月25日	東京2部	連結	20/3	21,346	1,095	5.1%	726	8,894	754	370.69	4,537.91
マザーズ													
16	(株) ジモティー	2月7日	マザーズ	単体	18/12	983	7	0.7%	18	274	41	3.94	△297.28
17	★(株) AHCグループ	2月25日	マザーズ	連結	18/11	3,464	61	1.8%	67	91	314	42.50	57.02
18	(株) Kids Smile Holdings	3月4日	マザーズ	連結	19/3	5,326	1,965	36.9%	1,272	2,615	593	471.32	968.38
19	(株) きずなホールディングス	3月6日	マザーズ	連結	19/5	7,193	616●	8.6%	406	3,268	187	119.75	963.01
20	(株) ビザスク	3月10日	マザーズ	単体	19/2	614	24	3.9%	27	46	59	3.58	△56.46
21	フォースタートアップス(株)	3月13日	マザーズ	単体	19/3	1,045	274	26.2%	192	353	49	65.47	120.12
22	(株) リグア	3月13日	マザーズ	連結	19/3	1,809	64	3.5%	35	159	82	35.18	157.92
23	(株) ミクリード	3月16日	マザーズ	単体	19/3	4,061	141	3.5%	110	837	15	55.20	418.88
24	(株) ドラフト	3月17日	マザーズ	連結	19/3	4,696	365	7.8%	260	402	117	69.52	107.41
25	★(株) リビングプラットフォーム	3月17日	マザーズ	連結	19/3	6,627	230	3.5%	158	408	472	118.74	304.34
26	(株) 関通	3月19日	マザーズ	単体	19/2	6,468	103	1.6%	78	466	229	38.88	205.18
27	(株) ヴィス	3月25日	マザーズ	単体	19/3	8,670	914	10.5%	626	1,970	174	91.36	287.51

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPOをお手伝いしました。

(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。

(注3)●は営業利益、■は税引前利益



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
750	670	63,535	56,758	12.32	11.00	2008年	東京都港区	サービス	女性向けフィットネス施設「カーブス」の運営等
1,310	1,030	34,882	27,427	8.24	6.48	1981年	東京都港区	サービス	エンジニア人材の派遣事業・紹介事業
2,200	2,100	87,670	83,685	20.17	19.25	1983年	新潟県南魚沼市	水産・農林	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等の生産販売及びきのこの加工食品の製造販売
2,700	2,600	54,136	52,131	37.11	35.74	2017年	大阪府大阪市	サービス	ダイレクトマーケティングを通じた営業ソリューションサービスの提供
3,100	2,954	84,766	80,774	31.66	30.17	1972年	静岡県浜松市	その他製品	電子機器、電子機器およびそのソフトウェアの製造販売ならびに輸出入
2,850	2,679	27,873	26,201	25.83	24.28	2016年	東京都渋谷区	サービス	ベビーシッター派遣等を中心とした在宅サービス事業及び保育・学童施設等の運営を行うエデュケア事業等
1,200	1,200	7,270	7,270	9.47	9.47	1992年	大阪府大阪市	サービス	製造請負・製造派遣事業、機電系・建設系技術者派遣事業、受託製造事業
2,400	2,050	9,238	7,890	8.31	7.10	1947年	大阪府大阪市	機械	空調システム機器の開発・製造・販売
940	869	8,185	7,567	7.33	6.77	1949年	大阪府大阪市	ガラス・土石 製品	耐火性能を有するソノトライト系けい酸カルシウムを基材とする耐火・断熱材料の製造・販売・施工及びその他周辺工事の施工
960	720	16,441	12,331	12.96	9.72	2007年	東京都千代田区	鉄鋼	資源リサイクル事業
1,900	2,080	10,071	11,025	20.83	22.81	2017年	東京都港区	食料品	水産原材料の調達から製造・販売までを一貫して行う食品製品販売事業
2,250	2,150	8,385	8,012	32.20	30.77	2015年	東京都千代田区	情報・通信	ネットワークセキュリティ機器と独自監視システムによる運用、監視、サポートサービスの提供。ネットワークセキュリティ機器販売、ならびにネットワーク機器の調達、構築によるインテグレーションサービスの提供
1,000	1,479	5,675	8,393	10.90	16.12	1986年	石川県金沢市	陸運	生活物資に特化した物流事業(主に自社及び顧客の物流センターの輸送・保管・包装・荷役・流通加工・情報システムの構築を一貫して手掛ける3PL事業、物流コンサルティング)、その他(旅客事業等)
1,220	1,300	5,265	5,610	7.05	7.52	1962年	滋賀県蒲生郡	機械	バルブ製造販売事業
2,200	3,525	4,884	7,826	5.93	9.51	1960年	大阪府大阪市	機械	給排水器具等の製造販売
1,000	2,300	5,641	12,975	253.81	583.76	2011年	東京都品川区	サービス	クラシファイドサイト「ジモティー」の企画・開発・運営
2,200	3,550	4,532	7,313	51.76	83.53	2010年	東京都千代田区	サービス	障害福祉事業(放課後等デイサービス、就労継続支援B型、共同生活援助事業所の運営等)、介護事業(通所介護事業所の運営等)、外食事業等
2,260	2,732	7,119	8,606	4.80	5.80	2018年	東京都品川区	サービス	東京都、神奈川県、愛知県における認可保育所及び認可外保育施設の運営、ならびに幼児教育に関する事業
2,320	2,220	7,991	7,646	19.37	18.54	2017年	東京都港区	サービス	葬儀施行及び葬儀付帯業務を提供する葬儀施行業等
1,500	1,310	12,278	10,722	418.99	365.92	2012年	東京都目黒区	情報・通信	ビジネス分野に特化したナレッジシェアリングプラットフォームの運営
1,770	1,628	5,547	5,102	27.04	24.87	2016年	東京都港区	サービス	スタートアップ企業を対象とした人材支援サービス及びオープンイノベーションサポート等を中心とした成長産業支援事業
1,950	1,910	2,509	2,458	55.43	54.29	2004年	大阪府大阪市	サービス	接骨院などの経営支援を行う接骨院ソリューション事業、保険代理店や金融商品仲介業を行う金融サービス事業
890	818	1,825	1,677	16.12	14.82	2012年	東京都中央区	卸売	飲食店向け業務用食材等の企画・販売
1,580	1,221	7,063	5,458	22.73	17.56	2008年	東京都渋谷区	建設	空間(オフィス、商業施設、都市開発、環境設計、その他)の企画デザイン・設計・施工
3,900	3,550	5,979	5,442	32.84	29.90	2011年	北海道札幌市	サービス	介護事業、保育事業、障がい者支援事業
490	1,032	1,409	2,967	12.60	26.54	1986年	大阪府東大阪市	倉庫・運輸	主にEコマースを展開する顧客の配送センター業務を代行する「EC・通販物流支援サービス」等
820	754	6,685	6,147	8.98	8.25	1998年	大阪府大阪市	建設	オフィス空間の設計デザイン・施工を行うデザイナーズオフィス事業等

日本の新規上場動向—2020年1月~12月

表5 新規上場企業別データ 2020年1月~12月(その2)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
28	(株) サイバーセキュリティクラウド	3月26日	マザーズ	単体	18/12	488	△ 27	△5.5%	△ 27	56	27	△ 12.44	25.21
29	★ アディッシュ (株)	3月26日	マザーズ	連結	18/12	2,160	44	2.0%	35	187	264	25.15	130.73
30	(株) NexTone	3月30日	マザーズ	連結	19/3	3,239	186	5.7%	129	1,343	62	47.93	494.77
31	(株) Macbee Planet	3月31日	マザーズ	単体	19/4	4,685	195	4.2%	139	296	45	52.82	112.13
32	(株) 松屋アールアンドディ	4月6日	マザーズ	連結	19/3	7,517	223	3.0%	113	1,777	1,371	50.53	790.15
33	(株) コパ・コーポレーション	6月24日	マザーズ	単体	19/3	3,506	475	13.5%	320	887	27	133.57	369.61
34	(株) ロコガイド	6月24日	マザーズ	単体	19/3	1,008	145	14.4%	156	338	72	23.55	45.60
35	★ フィーチャ (株)	6月24日	マザーズ	連結	19/6	282	△ 5	△1.8%	△ 8	386	22	△ 1.56	△ 1.33
36	★ (株) コマース One ホールディングス	6月26日	マザーズ	連結	19/3	1,952	357	18.3%	297	1,273	110	81.49	347.06
37	(株) グッドパッチ	6月30日	マザーズ	連結	19/8	1,683	83	4.9%	57	463	158	8.36	67.51
38	(株) Branding Engineer	7月7日	マザーズ	単体	19/8	2,819	143	5.1%	109	287	129	22.54	58.44
39	GMOフィナンシャルゲート (株)	7月15日	マザーズ	連結	19/9	2,379	226	9.5%	134	3,044	48	37.50	781.17
40	★ (株) アイキューブシステムズ	7月15日	マザーズ	単体	19/6	1,399	247	17.7%	221	386	61	36.64	△ 365.79
41	★ KIYOラーニング (株)	7月15日	マザーズ	単体	19/12	835	△ 150	△18.0%	△ 150	70	26	△ 81.66	38.22
42	★ 日本情報クリエイト (株)	7月31日	マザーズ	単体	19/6	2,148	379	17.6%	233	912	209	41.00	155.08
43	(株) Sun Asterisk	7月31日	マザーズ	連結	19/12	4,529	486	10.7%	410	2,028	1,263	13.17	61.27
44	(株) モダリス	8月3日	マザーズ	連結	19/12	644	146	22.7%	140	3,842	16	5.96	153.09
45	ティアンドエス (株)	8月7日	マザーズ	単体	19/11	2,297	269	11.7%	184	455	248	116.41	287.93
46	ニューラルポケット (株)	8月20日	マザーズ	単体	19/12	311	△ 139	△44.7%	△ 139	625	25	△ 10.59	△ 30.85
47	(株) インターファクトリー	8月25日	マザーズ	単体	19/5	1,502	85	5.7%	54	165	90	16.78	28.95
48	トヨクモ (株)	9月24日	マザーズ	単体	19/12	761	98	12.9%	72	375	28	16.45	79.94
49	(株) I-ne	9月25日	マザーズ	連結	19/12	21,206	649	3.1%	464	1,775	240	58.27	97.65
50	rakumo (株)	9月28日	マザーズ	連結	19/12	664	20	3.0%	△ 38	54	86	△ 21.65	△ 94.57
51	(株) ヘッドウォーターズ	9月29日	マザーズ	単体	19/12	1,067	121	11.3%	100	382	70	121.72	464.99
52	★ (株) アクシス	9月30日	マザーズ	単体	19/12	3,410	184	5.4%	131	1,470	281	68.26	765.29
53	(株) タスキ	10月2日	マザーズ	単体	19/9	5,118	330	6.4%	221	699	21	69.32	218.65
54	日通システム (株)	10月13日	マザーズ	連結	19/12	3,188	459	14.4%	332	1,587	235	46.48	222.18
55	(株) カラダノート	10月27日	マザーズ	単体	19/7	637	90	14.1%	63	235	27	12.65	47.08
56	(株) さくらさくプラス	10月28日	マザーズ	連結	19/7	5,154	1,395	27.1%	697	1,349	844	184.53	357.09
57	★ プレミアアンチエイジング (株)	10月28日	マザーズ	単体	19/7	11,929	235	2.0%	174	306	47	21.79	38.30
58	★ Retty (株)	10月30日	マザーズ	単体	19/9	2,268	99	4.4%	155	692	119	16.68	△ 120.97
59	★ アララ (株)	11月19日	マザーズ	単体	19/8	1,042	111	10.7%	114	276	75	20.19	48.66
60	(株) クリーマ	11月27日	マザーズ	連結	20/2	1,517	45	3.0%	△ 28	39	61	△ 7.58	△ 430.37
61	(株) スタメン	12月15日	マザーズ	単体	19/12	396	△ 36	△9.1%	△ 36	71	47	△ 4.96	△ 22.67



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
4,500	9,210	10,373	21,229	△ 361.74	△ 740.35	2010年	東京都渋谷区	情報・通信	AI技術を活用したサイバーセキュリティサービスの開発・提供
1,230	2,101	2,062	3,522	48.91	83.54	2014年	東京都品川区	サービス	ソーシャルアプリ向けサポート、ソーシャルリスク投稿モニタリングやネットいじめ対策などのカスタマーリレーション事業
1,700	1,660	5,234	5,111	35.47	34.63	2000年	東京都渋谷区	サービス	著作権等管理事業、デジタルコンテンツディストリビューション事業、キャストティング・コンサルティング事業等
1,830	2,348	5,508	7,067	34.65	44.45	2015年	東京都渋谷区	サービス	データを活用したマーケティング分析サービスの提供
910	838	2,302	2,120	18.01	16.58	1982年	福井県大野市	輸送用機器	自動車安全装置総合システムの開発・製造・販売、レーザー裁断機の開発・製造・販売、血圧計腕帯の製造、カーシートカバーの生産等
2,000	4,530	5,440	12,322	14.97	33.91	1998年	東京都渋谷区	卸売	実演販売を利用した卸売業
2,000	4,605	18,773	43,226	84.97	195.54	2016年	東京都港区	情報・通信	チラシ・買い物情報サービス「トクバイ」の運営
520	4,710	2,813	25,476	△ 333.33	△ 3,019.23	2005年	東京都豊島区	情報・通信	画像認識ソフトウェアの開発
1,600	6,970	6,019	26,219	19.63	85.33	2006年	東京都千代田区	情報・通信	ECプラットフォーム関連事業
690	2,757	4,950	19,777	82.54	329.78	2011年	東京都渋谷区	サービス	UI/UXデザイン支援事業
490	2,920	2,515	14,990	21.74	129.55	2013年	東京都渋谷区	サービス	企業に対してエンジニアリソースの提供を行うMidworks事業、メディア事業及びプログラミングスクール運営等
2,540	6,550	9,741	25,120	67.73	174.67	1999年	東京都渋谷区	情報・通信	クレジットカード、デビットカード、電子マネー、ポイント等による対面型決済を行う決済端末の提供及び決済処理サービス
3,120	9,430	16,103	48,672	85.15	257.37	2001年	福岡県福岡市	情報・通信	法人向けモバイルデバイス管理サービスの提供
2,300	5,360	4,934	11,497	△ 28.17	△ 65.64	2010年	東京都千代田区	サービス	個人向けオンライン資格講座及び法人向け社員教育クラウドサービスの提供
1,300	2,210	8,689	14,771	31.71	53.90	1994年	宮崎県都城市	情報・通信	不動産業者向けソフトウェア・サービスの提供
700	1,209	25,347	43,778	53.15	91.80	2013年	東京都千代田区	情報・通信	産業のデジタルライゼーションを推進するデジタル・クリエイティブスタジオ事業
1,200	2,520	32,640	68,544	201.34	422.82	2016年	東京都中央区	医薬品	コアとなるプラットフォーム技術である『切らないCRISPR技術(CRISPR-GNDM技術)』を用いた遺伝子治療薬の研究開発
2,800	7,010	4,902	12,272	24.05	60.22	2016年	神奈川県横浜市	情報・通信	大手企業及び半導体工場向けシステム開発・運用保守・インフラ構築、AI関連のソフトウェア開発
900	5,100	12,406	70,298	△ 84.99	△ 481.59	2018年	東京都千代田区	情報・通信	AIエンジニアリング事業(独自開発のアルゴリズムによる画像・動画解析技術とエッジコンピューティング技術の活用によるソリューション提供)
960	5,080	3,539	18,725	57.21	302.74	2003年	東京都千代田区	情報・通信	クラウド型ECプラットフォーム構築事業
2,000	9,020	10,004	45,118	121.58	548.33	2010年	東京都品川区	情報・通信	法人向けクラウドサービス事業(安否確認サービス及びkintone連携サービスの開発・販売)
2,890	3,250	24,026	27,019	49.60	55.77	2007年	大阪府大阪市	化学	ヘアケア製品、美容家電、化粧品及び健康食品関連のファブレスメーカー
1,250	3,800	6,616	20,113	△ 57.74	△ 175.52	2004年	東京都千代田区	情報・通信	企業向けクラウド型グループウェア製品「rakumo」の開発・販売等
2,400	28,560	2,215	26,355	19.72	234.64	2005年	東京都新宿区	情報・通信	AIソリューション事業(企業の経営課題をITやAIのシステム開発を通して解決するソリューション事業を提供)
1,070	5,700	2,194	11,685	15.68	83.50	1991年	東京都港区	情報・通信	業務アプリケーションの設計開発・運用保守、インフラシステムの設計構築・運用保守の提供及びクラウドサービスの提供
670	5,060	3,551	26,818	9.67	72.99	2013年	東京都港区	不動産	新築投資用IoTレジデンスの企画、開発、販売及びコンサルティング等
3,000	5,500	30,135	55,248	64.54	118.33	1981年	東京都千代田区	情報・通信	統合HRMソリューションの開発・販売・サポートまでの一貫したソリューションサービスの提供
450	1,890	2,698	11,332	35.57	149.41	2008年	東京都港区	情報・通信	妊娠育児ママ層向けのアプリ提供及び家族向けサービスを展開する企業へのプロモーション支援事業
2,330	3,435	9,623	14,187	12.63	18.61	2017年	東京都千代田区	サービス	許可保育所を中心とした保育所等の運営
4,140	5,670	36,018	49,329	190.00	260.21	2009年	東京都港区	化学	基礎化粧品製造及び販売
1,180	1,611	12,759	17,419	70.74	96.58	2010年	東京都港区	サービス	グルメプラットフォーム「Retty」の運営等
1,400	3,080	8,576	18,866	69.34	152.55	2006年	東京都港区	情報・通信	キャッシュレスサービス事業、メッセージングサービス事業、データセキュリティサービス事業等
3,570	4,850	21,738	29,532	△ 470.98	△ 639.84	2009年	東京都港区	情報・通信	ハンドメイドマーケットプレイス「Creema」の運営、及びクリエイターのエンパワーメントを目的とする各種サービスの提供
880	2,051	7,414	17,280	△ 177.42	△ 413.51	2016年	愛知県名古屋	情報・通信	エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」の開発及び提供等

日本の新規上場動向—2020年1月~12月

表5 新規上場企業別データ 2020年1月~12月(その3)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
62	(株) Fast Fitness Japan	12月16日	マザーズ	連結	20/3	11,333	2,828	25.0%	1,627	3,318	163	175.98	358.78
63	バルミューダ(株)	12月16日	マザーズ	連結	19/12	10,849	1,047	9.7%	632	1,732	99	97.38	266.53
64	(株) プレイド	12月17日	マザーズ	単体	19/9	2,937	△ 678	△23.1%	△ 840	1,188	122	△ 25.05	△ 45.91
65	★ ビートレンド(株)	12月17日	マザーズ	単体	19/12	746	53	7.1%	37	268	44	40.08	284.24
66	かっこ(株)	12月17日	マザーズ	単体	19/12	745	91	12.2%	114	494	20	48.99	210.08
67	★ (株) ココベリ	12月18日	マザーズ	単体	20/3	413	△ 21	△5.1%	△ 21	244	29	△ 5.04	△ 52.33
68	(株) インバウンドテック	12月18日	マザーズ	単体	20/3	2,983	210	7.0%	140	454	31	212.56	684.36
69	(株) いつも	12月21日	マザーズ	単体	20/3	5,261	198	3.8%	143	176	147	31.28	38.34
70	★ (株) Kaizen Platform	12月22日	マザーズ	連結	19/12	1,354	△ 150	△11.1%	△ 162	1,152	59	△ 26.77	△ 388.82
71	(株) ヤブリ	12月22日	マザーズ	単体	19/12	1,721	△ 798	△46.4%	△ 789	929	152	△ 105.72	△ 164.30
72	ウェルснаナビ(株)	12月22日	マザーズ	単体	19/12	1,552	△ 2,057	△132.5%	△ 2,060	5,260	85	△ 53.29	△ 485.51
73	ENECHANGE(株)	12月23日	マザーズ	連結	19/12	1,268	△ 304	△24.0%	△ 238	342	90	△ 45.40	△ 154.50
74	★ (株) 交換できるくん	12月23日	マザーズ	単体	20/3	4,008	171	4.3%	133	288	77	64.51	139.34
75	(株) 東京通信	12月24日	マザーズ	連結	19/12	1,640	268	16.3%	144	591	44	33.72	115.58
76	★ (株) ファンベップ	12月25日	マザーズ	単体	19/12	301	△ 232	△77.1%	△ 235	930	10	△ 20.25	80.14
77	★ クリングルファーマ(株)	12月28日	マザーズ	単体	19/9	0	△ 301	-	△ 302	216	6	△ 290.14	△ 570.19
78	(株) オンテック	12月29日	マザーズ	単体	19/11	647	122	18.9%	78	462	28	31.47	186.35
JASDAQスタンダード(JQS)													
79	★ コーユーレンティア(株)	2月7日	JQS	連結	18/12	19,975	475	2.4%	369	2,324	647	82.13	516.24
80	コンピューターマネージメント(株)	3月11日	JQS	連結	19/3	5,544	259	4.7%	176	1,154	565	233.40	1,527.30
81	ミアヘルサ(株)	3月17日	JQS	単体	19/3	16,134	221	1.4%	339	1,370	836	175.14	706.16
82	(株) ゼネテック	3月19日	JQS	連結	19/3	4,482	275	6.1%	179	943	236	120.16	631.21
83	エブレン(株)	6月29日	JQS	連結	19/3	3,309	388	11.7%	261	2,905	117	185.75	2,126.87
84	(株) Speee	7月10日	JQS	連結	19/9	7,420	189	2.5%	21	918	295	2.53	105.34
85	(株) まぐまぐ	9月24日	JQS	単体	19/9	713	206	28.9%	146	769	31	66.39	349.88
86	★ (株) グラフィコ	9月24日	JQS	単体	19/6	3,377	205	6.1%	144	1,141	51	180.21	1,426.56
87	(株) アースインフィニティ	10月16日	JQS	単体	19/7	3,465	229	6.6%	166	311	45	55.68	104.77
88	MITホールディングス(株)	11月25日	JQS	連結	19/11	3,845	113	2.9%	60	314	296	38.65	180.61
89	★ (株) ジオコード	11月26日	JQS	単体	20/2	2,968	155	5.2%	109	298	125	52.25	145.40
90	(株) リベルタ	12月17日	JQS	連結	19/12	4,203	118	2.8%	72	688	91	31.13	262.75
91	(株) グローバルインフォメーション	12月24日	JQS	単体	19/12	2,309	342	14.8%	229	998	51	91.66	399.37



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
2,250	3,000	24,413	32,550	12.79	17.05	2010年	東京都新宿区	サービス	24時間型フィットネスクラブ“ エニタイムフィットネス” の日本におけるマスターフランチャイザーとしてフランチャイズシステムを運営
1,930	3,150	14,929	24,365	19.82	32.35	2003年	東京都武蔵野市	電気機器	家電製品の企画・製造・販売
1,600	3,190	59,089	117,810	△ 63.87	△ 127.35	2011年	東京都中央区	情報・通信	クラウド型CX(顧客体験)プラットフォーム「KARTE」の提供
2,800	10,010	2,881	10,298	69.86	249.75	2000年	東京都港区	情報・通信	飲食店・小売店等を展開する企業向け顧客情報管理ツールであるCRMソフトウェアプラットフォーム「betrend」の提供・運営
2,020	7,890	5,216	20,373	41.23	161.05	2011年	東京都港区	情報・通信	データサイエンスの技術とノウハウをもとに、アルゴリズム及びソフトウェアを開発・提供することで、企業の課題解決やチャレンジを支援する「SaaS型アルゴリズム提供事業
1,600	3,610	11,589	26,149	△ 317.46	△ 716.27	2007年	東京都千代田区	情報・通信	中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance」及びAIモジュール「FAI」の開発・提供等
5,700	7,300	4,840	6,199	26.82	34.34	2015年	東京都新宿区	サービス	24時間365日・多言語対応コンタクトセンター運営事業、セールスアウトソーシング事業
1,540	3,610	8,316	19,494	49.23	115.41	2007年	東京都千代田区	小売	EC総合支援
1,150	1,170	17,738	18,047	△ 42.96	△ 43.71	2017年	東京都港区	情報・通信	WebサイトのUI/UX改善サービスの提供及び広告/営業/販促動画制作支援により、企業の顧客体験のデジタルトランスフォーメーションを推進
3,160	5,240	36,857	61,117	△ 29.89	△ 49.56	2013年	東京都港区	情報・通信	スマホアプリの開発・運用・分析をノーコード(プログラミング不要)で提供するアプリプラットフォーム「Yappli」の運営
1,150	1,725	51,713	77,569	△ 21.58	△ 32.37	2015年	東京都渋谷区	証券・商品先物	資産運用を全自動化したロボアドバイザーの開発・提供
600	2,400	3,450	13,800	△ 13.22	△ 52.86	2015年	東京都千代田区	情報・通信	消費者向けの電力・ガス切り替えプラットフォーム「エネチェンジ」等の運営を行うエネルギープラットフォーム事業、エネルギー会社等向けのクラウド型DX サービス「EMAP(デジタルマーケティング支援SaaS)」及び「SMAP(スマートメーター活用SaaS)」等の提供を行うエネルギーデータ事業
2,050	4,615	4,449	10,015	31.78	71.54	1998年	東京都渋谷区	小売	インターネットを利用した住宅設備機器の販売
1,250	2,484	6,172	12,265	37.07	73.67	2015年	東京都渋谷区	サービス	アプリ事業、広告代理事業、その他
650	715	10,885	11,974	△ 32.10	△ 35.31	2013年	大阪府茨木市	医薬品	機能性ペプチドを用いた医薬品等の研究開発事業
1,000	1,480	4,228	6,257	△ 3.45	△ 5.10	2001年	大阪府茨木市	医薬品	HGF(肝細胞増殖因子)タンパク質を用いた難治性疾患の治療薬の研究開発
1,550	4,500	4,311	12,515	49.25	142.99	2007年	大阪府大阪市	サービス	M&Aに関する仲介、アドバイザー業務
1,890	2,510	10,017	13,303	23.01	30.56	1970年	東京都港区	サービス	家具、什器・備品(FF&E)、OA機器のレンタル及び付帯するサービス等
2,750	4,360	2,676	4,243	11.78	18.68	1981年	大阪府大阪市	情報・通信	システムの受託開発等
2,330	1,748	5,219	3,916	13.30	9.98	1984年	東京都新宿区	小売	調剤薬局、保育園、介護事業所の運営
1,700	1,620	3,264	3,110	14.15	13.48	1985年	東京都新宿区	情報・通信	組み込みソフトウェア及びハードウェアのシステム受託開発、製造業を中心とするエンジニアリングソリューションの提供
1,350	5,000	2,074	7,680	7.27	26.92	1973年	東京都八王子市	電気機器	産業用電子機器・工業用コンピュータの設計・製造・販売
2,880	5,150	28,096	50,241	1,138.34	2,035.57	2007年	東京都港区	情報・通信	データ資産を活用したマーケティング活動を支援するMarTech事業及び消費者と事業者を繋ぐプラットフォームサービスを提供しリアル産業のデジタルシフトを促進するX-Tech事業の運営等
810	3,400	2,211	9,282	12.20	51.21	1999年	東京都品川区	情報・通信	コンテンツ配信プラットフォームの運営を行うプラットフォーム事業、Webメディアの運営等を行うメディア広告事業、クリエイター活動の支援を行うその他事業
4,090	9,560	3,599	8,413	22.70	53.05	1996年	東京都品川区	化学	健康食品・化粧品・日用雑貨・医薬品等の企画製造販売
1,970	10,410	5,936	31,368	35.38	186.96	2002年	大阪府大阪市	小売	小売電気事業、ガス小売事業、電子機器の製造・販売・卸業
690	3,590	1,374	7,150	17.85	92.88	2009年	千葉県千葉市	情報・通信	システムインテグレーションサービス(開発、運用保守、インフラ構築等)及びソリューションサービス(デジタルブック、CAD、顔認証等)
1,250	3,025	3,088	7,472	23.92	57.89	2005年	東京都新宿区	サービス	Webマーケティング事業及びクラウド事業(業務支援ツール「ネクストSFA」、「ネクストICカード」の開発・提供)
1,200	2,120	3,490	6,165	38.55	68.10	1997年	東京都渋谷区	化学	美容商品、トイレットリー商品、機能衣料商品等の企画販売及び輸入腕時計日本総代理店業務
1,210	2,580	3,176	6,773	13.20	28.15	1995年	神奈川県川崎市	情報・通信	市場・技術動向調査レポートの販売、年間契約型情報サービスの販売、市場・技術動向調査の受託、国際会議・展示会の販売

日本の新規上場動向—2020年1月~12月



表5 新規上場企業別データ 2020年1月~12月(その4)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
92	★ 東和ハイシステム (株)	12月25日	JQS	単体	19/9	1,906	386	20.3%	237	2,442	132	120.64	1,240.93
	名証 (セントレックス)												
93	(株) ニッソウ	3月30日	セトックス	単体	19/7	2,214	161	7.3%	112	549	39	282.28	1,374.61
	TOKYO PRO Market (PRO)												
94	横浜ライト工業 (株)	2月27日	PRO	単体	19/2	2,923	208	7.1%	134	738	47	2,846.83	15,621.61
95	(株) エージェント	4月28日	PRO	単体	19/1	2,077	69	3.3%	48	108	231	9.71	21.70
96	カレント自動車 (株)	5月20日	PRO	連結	19/10	2,327	125	5.4%	64	120	25	107.97	185.89
97	C Channel (株)	5月25日	PRO	連結	19/3	7,452	△1,703	△22.9%	△1,809	2,774	330	△67.80	△245.16
98	(株) ファーストステージ	5月27日	PRO	単体	19/3	8,535	430	5.0%	286	1,444	45	223.33	1,125.08
99	(株) バルコス	10月2日	PRO	単体	19/12	3,085	295	9.6%	160	67	77	174.13	59.40
100	★ (株) アートフォースジャパン	10月21日	PRO	連結	19/12	4,515	104	2.3%	68	731	200	274.61	2,916.18
101	(株) 一寸房	10月28日	PRO	連結	19/7	713	△91	△12.8%	△81	29	156	△49.85	13.14
102	北海道歯科産業 (株)	11月16日	PRO	単体	20/3	4,611	42	0.9%	△7	560	52	△1.60	116.78
103	(株) Geolocation Technology	12月11日	PRO	単体	20/6	475	31	6.5%	22	138	33	39.46	240.39



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
2,300	5,300	4,986	11,490	19.06	43.93	1978年	岡山県岡山市	情報・通信	歯科医院向け統合システム（電子カルテ・レセプト・各種アプリケーション等）の開発・販売
3,750	2,800	1,725	1,288	13.28	9.92	1988年	東京都世田谷区	建設	不動産物件のリフォーム工事
-	18,530	-	927	-	6.51	1986年	神奈川県横浜市	建設	杭抜き工事業等
-	650	-	3,250	-	66.94	2004年	東京都渋谷区	サービス	ICT/IOT 領域に特化したセールスプロセスアウトソーシング、システム・アプリ開発、オフショア開発ラボ、人材派遣・人材紹介、就業支援メディアの運営等
-	2,100	-	1,260	-	19.45	2000年	神奈川県横浜市	卸売	中古輸入車の買取・販売等
-	700	-	20,105	-	△ 10.32	2014年	東京都港区	小売	eコマース事業、メディア事業、海外事業
-	1,600	-	3,974	-	7.16	2007年	大阪府大阪市	不動産	投資用不動産販売等
-	860	-	980	-	4.94	1991年	鳥取県倉吉市	その他製品	バッグ等の皮革商品の販売
-	3,500	-	879	-	12.75	1990年	静岡県伊東市	建設	地盤改良事業、建築事業、その他事業
-	311	-	683	-	△ 6.24	2005年	北海道札幌市	サービス	各種建設設計業務および測量事業、派遣事業
-	105	-	504	-	△ 65.63	1952年	北海道札幌市	卸売	歯科器械や歯科材料等の卸売販売
-	500	-	288	-	12.67	2000年	静岡県三島市	情報・通信	IPアドレスデータベース「SURFPOINT™」を基にした技術・サービスの提供等

（このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。）

世界の新規上場動向—2020年1月～9月



EY新日本有限責任監査法人
クロスボーダー上場支援オフィス
マネージャー
公認会計士

若林 真喜子

1. 世界のIPO市場の状況

ハイライト

第3四半期は、一般的にIPO活動が停滞する傾向にあります。しかし、本年は、人々の移動の減少、在宅勤務の増加、市場の過剰流動性といった社会変化に直面する中で、米国の株式市場は次々と新記録を打ち立て、世界のIPO活動は急速な回復を見せました。

2020年第3四半期は、過去20年間の同時期における資金調達の高額を更新し、IPO件数では2番目を記録しました。全世界の取引所で445件（前年同期比77%増）のIPOが実施され、計950億米ドル（前年同期比138%増）を調達しました。記録的な調達額達成の主因となったのは、過去20年間で最も活況を呈した8月と9月の結果と言っても過言ではないでしょう。

75億米ドルを調達し2020年第3四半期最大規模のIPOとなったのは、Semiconductor Manufacturing International Corp. でした。これは、科创板において、2019年7月の同市場開設以来最高額の資金を調達したIPOでもあります。

2020年第3四半期に実施された他のメガIPOの一つとして、NYSEで39億米ドルを調達したSnowflake Inc. があります。Snowflakeはまた、IPO価格の2倍の初値をつけ、現時点で本年度最大の時価総額を記録した企業となりました。

ロンドン証券取引所では、24億米ドルを調達したTHG Holdings plc (The Hut Group) が、2013年に上場したRoyal Mail Group plcを抜いて英国企業最大のIPOとなりました。NYSEでは、KE Holdings Inc. が24億米ドルを調達し、米国の証券取引所に新規上場した中国企業としては2018年のiQIYI, Inc. を超えて最大のIPOとなりました。中国企業のYum China Holdingsは、香港のメインマーケットで22億米ドルを調達しました。

Yum China Holdingsは、2019年第4四半期以降に香港で重複上場した8社のFPI（米国証券市場に上場している米国外企業）のうちの1社であり、この8社中5社の上場が9月に完了しました。

2020年第3四半期、世界のIPOを牽引したのは上海証券取引所、深セン証券取引所、NASDAQで、全体の54%にあたるIPOがこの3つの証券取引所で実施されました。2020年第3四半期に調達額で首位に立ったのは、全体の25%に相当す

表1 主要エリア別上場件数・調達額（2020年1月～9月）

	資金調達額（前年同期比）	IPO件数（前年同期比）
全世界	1,653 億米ドル（45%増）	872 件（14%増）
EMEA	176 億米ドル（17%減）	130 件（24%減）
南北アメリカ大陸	624 億米ドル（33%増）	188 件（18%増）
内)米国	555 億米ドル（25%増）	150 件（18%増）
アジア太平洋	853 億米ドル（85%増）	554 件（27%増）
内)グレーターチャイナ	782 億米ドル（111%増）	394 件（74%増）

（出典：EY Global trends:Q3 2020）



る資金を調達した上海証券取引所で、2位のNYSEと3位のNASDAQは共に17%を占める結果となりました。上記4つの取引所で活発だったセクターは、テクノロジー、ヘルスケア、製造業でした。

2020年第3四半期におけるIPO市場の急成長により、第3四半期累計において、IPO市況は、南北アメリカ大陸とアジア太平洋エリアの市場で、前年同累計よりも高水準となっています。一方でEMEIAでは、2020年第3四半期累計のIPO件数及び調達額は前年同累計を下回っています。

2020年第3四半期累計で前年同累計と比較して、世界全体のIPO件数は14%増加し、調達額は43%増加しました。アジア太平洋エリアでは、取引件数が29%増加し、調達額は88%増加しました。南北アメリカ大陸でも、2020年第3四半期累計で取引件数は前年同累計と比較して18%増加し、調達額は33%増加しました。一方EMEIAでは、取引件数は27%減少し、調達額は24%減少しました。

テクノロジー、製造業、ヘルスケアセクターが世界のIPO活動を主導しており、取引件数は62%、調達額は67%を占めています。

調達額では、2020年第3四半期累計で上海証券取引所が世界のIPO市場を牽引しており、NASDAQと香港証券取引所が続きました。取引件数では、上海証券取引所、NASDAQ、深セン証券取引所の3取引所が最も活動的な証券市場でした。

Semiconductor Manufacturing International Corp.が2020年第3四半期累計で上場が最大規模であり、上海の科创板において75億米ドルの資金調達に成功しました。またJD.com Inc.が45億米ドルの資金調達をして香港証券市場において上場しました。さらにBeijing-Shanghai High-Speed Railway Co., Ltd.が北京証券取引所で44億米ドルの資金調達を行って上場しました。

米中情勢の緊迫した状況が続いているにもかかわらず、86億米ドルの資金調達を行った米国へのインバウンドクロスボーダーIPOのうち、中国本土企業の米国へのインバウンドIPOは全体で46社中23社を占めています。したがって、これは米国外企業による米国へのインバウンドクロスボーダーIPO取引件数の50%を占めていますが、2019年の47%を超える件数です。

2019年11月以来、米国FPIである5社の中国企業が香港証券取引所でも重複上場

しました。それら5社のうち2社はそれぞれ6月と9月と過去4ヶ月間のうちに上場しました。

世界のIPOを牽引する南北アメリカ大陸とアジア太平洋エリアの2020年第3四半期累計は、米国とブラジルのIPOが好調であったことから、前年同累計を上回りました。南北アメリカ大陸の新規上場件数は18%、調達額は33%それぞれ増加しました。

アジア太平洋エリアのIPOは、対前年同期比で件数は29%、調達額は88%増加しました。中国政府の景気刺激策が生み出す流動性及び米中貿易摩擦により、グレートチャイナ市場での新規上場または重複上場を愛好する中国企業が増加しています。

EMEIAのIPO市場では、米中対立、英国のEU離脱、米国大統領選挙の先行き不透明感による影響のみならず、COVID-19パンデミックがもたらす影響が依然として続いています。2020年第3四半期累計は、前年同期比で件数は27%、調達額は24%それぞれ減少しました。

表2 セクタートレンド(2020年1月~9月 上段:セクター 中段:調達額 下段:IPO件数)

全世界	テクノロジー 539 億米ドル 210 件	インダストリアルズ 233 億米ドル 168 件	ヘルスケア 333 億米ドル 159 件
南北アメリカ大陸	ヘルスケア 169 億米ドル 71 件	テクノロジー 223 億米ドル 55 件	インダストリアルズ 64 億米ドル 14 件
アジア太平洋	インダストリアルズ 159 億米ドル 133 件	テクノロジー 282 億米ドル 124 件	ヘルスケア 148 億米ドル 69 件

(出典:EY Global trends:Q3 2020)

世界の新規上場動向—2020年1月~9月

見通し

COVID-19パンデミック、米中の緊張関係、英国のEU離脱、米国大統領選挙から生じている不確実性から2020年第4四半期のボラティリティはますます高まると考えられるでしょう。

南北アメリカのIPOについては、やや弱含みな面はあるにしても、年末まで楽観できるでしょう。COVID-19パンデミックが引き続き経済に影響を及ぼしているにもかかわらず、株式市場の指標は、記録的な水準に達しています。ロックダウン下でIPOのパイプラインが積みあがっていたため、今回の大統領選挙付近のIPOは、前回の大統領選挙の時と比較して、より活況を呈すると考えられます。

アジア太平洋エリアでは、複数のメガIPOを背景に件数、調達額ともに2019年を優に超えるでしょう。しかしながら先行きについて、スローダウンするという見方があります。米国大統領選挙の結果にもよりますが、選挙の結果は、アジア太平洋エリア及びグローバルの資本市場にネガティブなインパクトを与え、結果的にIPO活動にも影響を与える可能性があります。

EMEIAでは、2020年第4四半期に向けて、突然の不安定要素（COVID-19）がそれ以前から存在している不安定要素（英国のEU離脱、米国大統領選挙、米中欧の貿易摩擦）に相次いだことで、今後の不透明感が高まり、潜在的なボラティリティが増しています。しかしながら、2020年の第4四半期でIPOの機会を伺う企業のパイプラインは堅調です。

セクター別では、テクノロジー、ヘルスケア、製造業が、今後も投資家により選好されるでしょう。加えて、現在の環境におい

て生き延びる力を持ち、あるいは適応できる企業や、新たな標準（ニューノーム）に適合する企業も選ばれるでしょう。COVID-19パンデミックの影響を大きく受けたセクターに属する企業は、新たな機会があるまで待つ必要があるかも知れません。

2. 米国

ハイライト

米国のIPO活動は、6月以降急速に活発化しています。2020年第3四半期は、IPO数が124%、調達額が182%増加し、前年同期を大幅に上回りました。

2020年第3四半期も引き続きヘルスケアが優勢であり、35件のIPOが行われ、全体のIPO件数の41%を占めました。テクノロジーは依然として調達額で最も大きい割合を占めており、2020年第3四半期において、全体の資金調達額の50%を占める164億米ドルを調達しました。

米国の証券取引所は外国企業にとって引き続き魅力的であり、2020年第3四半期に22件のクロスボーダーのIPOが行われました。米中の貿易摩擦にも関わらず、これらのクロスボーダーIPOの36%は中国企業によるものであり、クロスボーダーIPOの資金調達額の78%を占めています。

2020年第3四半期累計では18件のユニコーン（時価総額で10億米ドルを超える企業）のIPOが行われ、そのうち12件は2020年第3四半期にローンチされました。

見通し

米国のIPO市場における楽観主義は続いています。COVID-19パンデミックが続いているにもかかわらず、2020年第3四半期において、S & P 500インデックスは何度か史上最高値を更新し、IPOの初値も極めて好調でした。2020年第3四半期累計の資金調達額は、2014年以来の通年の最高水準に既に達しています。

歴史的に、大統領選挙の年における米国のIPO活動は、選挙の時期を避けて、上半期に集中する傾向がありましたが、2020年初頭の市場のボラティリティのために、多くのIPOの時期が2020年第3四半期まで延びました。更に、ロックダウン中にIPOのパイプラインが積みあがったため、選挙期間付近のIPOは過去の大統領選挙の年よりも多くなると予想されています。

SPACを通じたIPOは、2020年の年初から第3四半期までを通じて極めて活発に行われ、より大規模な取引が行われるようになり、知名度の高いスポンサーも関与しました。その結果、これまでSPACによるIPOは、概ね代替的な「プランB」オプションとして行われてきましたが、SPACによるIPOを中心に検討する発行体が増えています。

直接上場（ダイレクトリスティング）もまた、2020年9月末に2件の上場があり、株式公開のための魅力的な手段となっています。



3. アジア太平洋エリア

ハイライト

アジア太平洋エリアの IPO 活動は、2020 年第 3 四半期累計は、前年同累計比で、取引数（29%）及び資金調達額（88%）の双方共に増加しました。2020 年第 3 四半期の IPO 活動も、前年同期間と比較して、取引数（71%）及び資金調達額（115%）の双方共増加しており、IPO を目指す企業にとり、アジア太平洋エリアの証券取引所での株式公開が絶好の機会となっています。この IPO 活動の活性化には、COVID-19 に関連する政府の施策も影響を与えていると考えられます

米中貿易摩擦及び今後の規制変更について不確実な状況があるため、米国の証券取引所に上場している一部の中国企業は、中国の資本市場から資金を得るために、グレーターチャイナの証券取引所に重複上場しました。

グレーターチャイナでは、2020 年第 3 四半期の取引数と資金調達額は前年同期に比べてそれぞれ 152%と 139%増加しています。グレーターチャイナの IPO 活動は、2008 年の金融危機以降での歴史的な最高水準に到達するペースにあります。

日本では、2020 年第 3 四半期の IPO 活動は前年同期比で大幅に増加しています。前年同期と比較して、取引件数では 67%、資金調達額は 40%それぞれ増加しました。

オーストラリアとニュージーランドでは、2020 年上半年に延期された上場案件が株式公開されたため、2020 年第 3 四半期に IPO 活動が活発化しました。これにより、2020 年第 3 四半期の IPO 件数は前年同期を上回りました。

ASEAN では、2020 年第 3 四半期は前年同期と比較して取引数が 15%減少し、資金調達額が 44%減少しました。2020 年第 3 四半期累計は、前年同累計比で、取引数は 13%減少し、資金調達額は 12%増加しました。

韓国では、2020 年第 3 四半期に、2017 年以来最大の IPO を記録しました。SK Biopharmaceuticals Co., Ltd. は 2020 年 7 月に 7 億 9,200 万米ドルを調達しました。パイプラインにはもっと大規模な IPO 予定企業があるため、2020 年の資金調達額は 2017 年以來の最高値に達する見込みです。

テクノロジー及び製造業は、2020 年第 3 四半期も、取引数と資金調達額について引き続き好調でした。ヘルスケアの取引件数は少なかったものの、当セクターは資本市場からの資金調達額でその存在感を高めました。

見通し

複数のメガ IPO が間近に予定され、規模ではそれらに次ぐ IPO も 2020 年第 4 四半期にて複数ローンチが予定されているため、テクノロジーは、2020 年第 4 四半期も引き続き熱気のあるセクターになると予想されます。

COVID-19 パンデミックによる影響が景況に完全には反映されていないため、今後景気が減速するとの観測があります。米国大統領選挙後の米中関係も、2021 年のアジア太平洋エリアの資本市場と IPO 市場に対する市場心理に影響を与える可能性があります。

グレーターチャイナでは、政府の景気刺激策と、前評判の高い複数のメガ IPO を含む堅調な IPO パイプラインがあるため、2020 年の残りの期間を通じて、IPO 活動は記録的な水準を維持する見込みです。

高評価された IPO 銘柄の高い初値は、市場のボラティリティにもかかわらず引き続き個人投資家の注目の的となりました。

日本では、IPO 活動の回復は、2020 年第 4 四半期から 2021 年上半年まで続く予想されています。

オーストラリアとニュージーランドでは、IPO は 2020 年の残りの期間も引き続き厳しい状況です。COVID-19 パンデミック期間中に底堅いビジネスモデルを示した企業、例えば、強力な成長ストーリーと上場目的を示すことができたヘルスケアや e コマースセクターは、上場に成功する可能性が高いと言えます。

ASEAN については、マレーシアでは全体的な IPO 活動は着実に改善しましたが、インドネシアとタイでは、COVID-19 パンデミックの経済的影響がより大きくなっています。その結果、地域全体の回復に長い時間がかかるかもしれません。しかし、インドネシアでは、強力な IPO が 1 件パイプラインにあり、2020 年末までに 5 億米ドルを調達する可能性があります。また、タイでは、パイプラインに複数の大規模 IPO 案件があり、これらは 2020 年第 4 四半期に上場する可能性があります。

新規上場会社のプロフィール



株式会社グラフィコ
代表取締役社長CEO

長谷川 純代氏



事業概要

『モノ創りで、笑顔を繋ぐ』を経営ビジョンに掲げ、本当に喜んで頂ける商品やサービスを創造し、沢山の笑顔を繋ぎたいという想いを原動力に健康食品、化粧品、日用雑貨、医薬品を企画製造販売する女性向け商品を得意としたファブレスメーカーです。

『分析された理論』と『消費者視点の感覚』による商品企画開発により「なかったコトに!」「フィットメジ」「優月美人 よもぎ温座パット」「満腹 30 倍」「オキシクリーン」をはじめとしたミリオンセラー商品を、ドラッグストアを中心に日本全国の約 24,000 店舗以上、および海外にて展開しています。

IPOを目指した理由

当社の個々の商品は知っていても、グラフィコという会社をご存じない方が多いのが実情でした。社会的信用度をしっかり上げ、より沢山のお客様に知って頂き、安心して手に取って頂けるメーカーに成長していきたいと考えております。

IPOを実現するまで

2015 年にも上場承認をいただいていたのですが、そのときは事業ポートフォリオが偏っていたため、季節性商品の返品の影響により業績予想との差異が生じ一旦上場を取り止めました。それを踏まえて、今回は社内改革を推進し、経営体制を万全に整え JASDAQ 市場上場に至りました。

IPOをして良かったこと

パブリックカンパニーとして、多くのステークホルダーのご期待に応えることにより、会社の成長を通じて、お客様の認知率の向上、取引先等との連携強化に繋がっていくものと考えております。また、今後の成長のために優秀な人材の確保にも繋がっていききたいと思います。

今後の事業展開

今後も持続可能な成長を図るため、より一層商品力・競争力の高い企画開発や、お客様への認知率の向上、取引先との連携強化による収益基盤の向上、人材獲得、教育が必要だと認識しております。

今後の成長戦略としては、働き方や生活の変化により家事周りの日用品への要望も変化していますので、その期待に応えて拡大していきたいと思っています。

また、EC 販売にも力を入れていきたいと考えており、EC 専売の化粧品等の開発・発売も進めてまいります。

今後も、沢山の人の役に立つ商品と笑顔を届け日本国内だけでなく、世界に貢献できる企業に成長してまいります。



株式会社アクシス
代表取締役

小倉 博文氏



事業概要

当社はシステムインテグレーション（SI）事業とクラウドサービス（CS）事業を行っています。現在 30 期ですが、徹底した収支管理により創業以来赤字を出したことがありません。SI 事業は売上の 9 割以上を占めており、業務に精通した金融業向けの SI が当社の特徴となっています。CS 事業はクラウド型車両運行管理サービス KITARO を提供しています。多くのお客様に利用して頂いており、現在 7000 台を超える車両の管理を行っています。国内拠点は仙台、東京、大阪、福岡、沖縄にあり、沖縄では高付加価値のニアショア開発も提供しています。

IPOを目指した理由

創業者に依存せずに、事業を将来にわたり継続的に発展させていくには、しっかりした組織体制の構築が必要と考えました。そのためには上場企業の体制が最も適切だと判断し、IPO を推進する事としました。

IPOを実現するまで

IPO に当たってはガバナンス体制の構築に最も労力がかかりました。規程類の明文化から運用、内部監査体制の構築、監査の有効性確認などです。コロナウィルスによる緊急事態宣言等もあり、IPO がどうなる事かと心配な時期もありましたが、上場承認が下りた時は本当に安心しました。

IPOをして良かったこと

良かったことは幾つかありますが、特に嬉しかった事は社員が喜んでくれた事です。社内の結束も高まった様に感じており、今後の事業の成長に自信が持てました。残念だったのはコロナ禍により祝賀会が行えず、社員と一緒に喜びを分かち合えなかった事です。また、個人投資家の方から応援メッセージを頂いた事も本当に良かったと思います。

今後の事業展開

IT は社会インフラとして、今後益々拡大していくと考えています。進展するデジタル社会では ICT は欠かすことのできない技術です。人々の生活や社会、企業活動をより良い方向に発展させるデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する需要は、急速に高まっています。当社は長年培った ICT 技術を活用し DX を推進する事により、社会人類に貢献するとともに、社会にとって欠く事のできない企業に成長しようと考えています。そのためには事業の成長拡大が必要であり、多くのステークホルダーの方々から支持を集める会社に行きたいと考えています。

新規上場会社のプロフィール

DmMiX

株式会社ダイレクトマーケティングミックス
代表取締役社長

小林 祐樹氏



事業概要

当社グループは、当社名にもある通り、ダイレクトマーケティングを事業の根幹としています。当社グループは当該業務を通じて顧客企業のエンドユーザーとの直接的な接点を持ち、商品・サービスの販売、その他のマーケティング活動を通じて、顧客企業の営業成果、営業効率の向上に資する営業ソリューションサービスを提供しています。

具体的には、コンタクトセンター、フィールドセールス、Web コンタクト等のチャネルを通じて顧客企業のエンドユーザー向けにダイレクトマーケティングを実施し、セールスを通じて営業成果を上げつつも、顧客管理によりロイヤルカスタマー化を促進するほか、当該業務で蓄積したノウハウや人材を活用して顧客企業向けにマーケティング戦略に対するコンサルティングや人材派遣等を行うことにより、顧客企業の営業体制強化や営業効率の改善にも貢献しています。

IPOを目指した理由

持続的な企業価値の向上の実現には、社会的信用力の向上、優秀な人材の確保、従業員の士気向上が不可欠と考え、これらの課題を解決する一助としてIPOを目指しました。

IPOを実現するまで

当社は創業からの日が浅く、機関設計に始まり、コンプライアンスやガバナンス、予実管理などの内部管理体制の整備に関して、EY 新日本有限責任監査法人や主幹事証券会社を中心に数々のアドバイスをいただきながら、体制整備に注力してまいりました。

IPOをして良かったこと

人材の獲得において、早速上場の効果が見られます。様々なバックグラウンドを持つ優秀な人材からの応募も増えています。また知名度や信用力の向上から、新しい取引先からの問い合わせも順調に増加しています。

今後の事業展開

働き方改革に端を発する営業アウトソースのニーズの拡大、またコロナ禍における非対面型営業ニーズの急増を背景に、受託する業界を広げてまいりたいと思います。またAIやRPAにも積極的に投資して、ヒトにしかできない業務、ヒト以外でもできる業務を選別し、更なる効率化を図っていきたいと考えています。

Retty

Retty株式会社
代表取締役CEO

武田 和也氏



事業概要

「食を通じて世界中の人々を Happy に」のビジョンを掲げ、実名制をベースとした、信頼できる人のオススメから BEST なお店が探せるグルメサービス『Retty』の運営を行なっています。サービスを通じて、ユーザーと飲食店の双方にとって、外食体験がより豊かで幸せなものになることを目指しています。また、現在タイ王国においてもローカライズした Retty を運営しております。

IPOを目指した理由

IPO を目指した理由としては、上場することにより社会の公器としての責任を引き受けることで、飲食業界全体の興隆にインパクトを与えることができる会社として力強く成長し、さらには日本の市場に限らず世界中の飲食業界に対しても良いインパクトを与える存在になるために必要と考えたからです。

IPOを実現するまで

IPO を実現するにあたっては、証券会社や監査法人のアドバイスを元に体制を構築してまいりました。この過程において、企業として守りの側面における足腰の部分は非常に堅牢なものになったと感じています。また、上場準備期間において、新型コロナ

ウィルス感染拡大によって飲食業界自体が打撃を受けた影響により、弊社の業績にも一時的にネガティブな影響がありました。が、市場環境の変化に対して機動的で柔軟な対応を行うことにより業績を回復させると同時に今後の中長期的な成長に関する仕込みを行えたことにより、企業の攻めの側面においても一段階水準を引き上げることができたと感じています。

IPOをして良かったこと

上場することによって投資家から短期的な予算達成へのプレッシャーを受けるのみならず、中長期的にも成長することへの健全なプレッシャーを受けることによって、マネジメントの視線を引き上げる契機になっていると感じています。今後も、株主はじめ全てのステークホルダーの期待に沿うことができるよう企業価値向上に努めていきます。

今後の事業展開

今後は、依然先行きに不透明さが残る日本の飲食業界の回復や更なる発展に資するべく、Retty の改善・グロースに引き続き取り組んでいきます。さらに、従来の集客支援のみならず、モバイルオーダーなど飲食店の業務支援領域にも積極的に取り組んでいく所存です。現在タイにて展開しているサービスを含め海外での展開にも取り組んでまいります。

事務所所在地及び関連会社

1.国内事務所


本 部			
本 部 事 務 所	〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 日比谷三井タワー	TEL : 03 3503 1100	FAX : 03 3503 1197
北 海 道			
札 幌 事 務 所	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西四丁目1番地2 武田りそなビル	TEL : 011 221 1118	FAX : 011 261 3038
東 北			
仙 台 事 務 所	〒980-6111 宮城県仙台市青葉区中央一丁目3番1号 AER	TEL : 022 262 0325	FAX : 022 264 9480
山 形 事 務 所	〒990-8580 山形県山形市城南町一丁目1番1号 霞城セントラル	TEL : 023 647 7678	FAX : 023 646 1189
福 島 事 務 所	〒960-8031 福島県福島市栄町6番6号 NBFユニックスビル	TEL : 024 522 7531	FAX : 024 522 6159
甲 信 越			
新 潟 事 務 所	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通一丁目3番10号 大樹生命新潟ビル	TEL : 025 245 4611	FAX : 025 245 4633
松 本 事 務 所	〒390-0874 長野県松本市大手三丁目1番1号 松本ビルディング	TEL : 0263 31 8720	FAX : 0263 31 8721
北 陸			
富 山 事 務 所	〒930-0004 富山県富山市桜橋通り6番11号 富山フコク生命第2ビル	TEL : 076 433 4344	FAX : 076 433 4355
金 沢 事 務 所	〒920-0853 石川県金沢市本町二丁目15番1号 ポルテ金沢	TEL : 076 231 3066	FAX : 076 231 6135
東 海			
静 岡 事 務 所	〒420-0857 静岡県静岡市葵区御幸町11番地30 エクセルワード静岡ビル	TEL : 054 254 6761	FAX : 054 272 6003
浜 松 事 務 所	〒430-7721 静岡県浜松市中区板屋町111番地2 浜松アクタタワー	TEL : 053 453 0390	FAX : 053 452 2257
名 古 屋 事 務 所	〒450-6642 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番3号 JRゲートタワー	TEL : 052 566 1700	FAX : 052 566 1706
近 畿			
大 阪 事 務 所	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー	TEL : 06 6940 0100	FAX : 06 6363 5870
中 国			
広 島 事 務 所	〒730-0032 広島県広島市中区立町2番27号 NBF広島立町ビル	TEL : 082 248 0070	FAX : 082 248 0078
四 国			
高 松 事 務 所	〒760-0025 香川県高松市古新町3番地1 東明ビル	TEL : 087 822 0555	FAX : 087 823 0101
九 州			
福 岡 事 務 所	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 天神ビル	TEL : 092 781 7231	FAX : 092 752 0164
沖 縄			
沖 縄 事 務 所	〒900-0033 沖縄県那覇市久米二丁目4番16号 大樹生命那覇ビル	TEL : 098 951 0151	FAX : 098 863 4221

2.海外駐在 46所

ロンドン、エディンバラ、アムステルダム、ロッテルダム、コペンハーゲン、デュッセルドルフ、フランクフルト、ミュンヘン、ワルシャワ、バルセロナ、イスタンブール、バンガロール、ヨハネスブルグ、ニューヨーク、アトランタ、シアトル、シカゴ、ナッシュビル、ダラス、ヒューストン、サンフランシスコ、サンノゼ、ロサンゼルス、カルガリー、メキシコシティ、レオン、サンパウロ、上海、北京、大連、広州、深圳、香港、台北、ソウル、ヤンゴン、バンコク、マニラ、ホーチミン、ハノイ、フノンペン、クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ、シドニー、パース

3.関連会社

EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、EYビジネスパートナー株式会社、EY行政書士法人、EY社会保険労務士法人、EY弁護士法人、EYソリューションズ株式会社、新日本パブリック・アフェアーズ株式会社、EYフォレンジック・アンド・インテグリティ合同会社、EY Japan株式会社、EYジャパン合同会社



IPOセンサー 2021 新春号

【編集】

企業成長サポートセンター
垂井 健 / 左近司 涼子 / 永澤 珠子

【連絡先】

〒100-0006
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター

【お問い合わせ先】

担当：永澤 珠子
Email：BD-One@jp.ey.com
Tel：03 3503 1504

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、ストラテジー、トランザクションおよびコンサルティングにおける世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはey.com/ja_jpをご覧ください。

© 2021 EY Japan Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp